

高田源清教授略歴

明治四二年四月一四日

富山県中新川郡舟橋村竹内

一八八番地に生まる

昭和二三年七月

大正一〇年四月

舟橋小学校卒業

に)
富山新聞社入社(論説委員)

昭和二年三月

富山県立神通中学校卒業

昭和二四年二月

九州大学教授

昭和五年三月

官立高岡高等商業学校卒業

昭和二四年五月

九州大学産業労働研究所教授(兼任)

昭和八年三月

九州帝国大学法文学部法科学卒業

卒業

昭和二四年八月

富山大学経済学部教授併任

昭和八年八月

九州帝国大学助手(法文学部、商法)

(三二年まで)

部、商法)

昭和二四年二月

九州大学教育学部講師、併任

昭和一〇年六月

官立高岡高等商業学校教授

法学博士(学位論文題目、企業機関構造の基本的問題)

昭和一九年四月

官立高岡経済専門学校教授

昭和二七年一〇月

業機関構造の基本的問題)

(学制改革により)

昭和一九年七月

同校退官

昭和二九年四月

鹿児島大学文理学部講師併任

昭和一九年八月

満洲国立、建国大学助教授

任

昭和二〇年五月

応召(在満二〇〇〇一部隊)

昭和二九年四月

鹿児島県立大学短期大学部

昭和二三年五月

復員(ソ連地区より舞鶴港

講師併任

昭和三〇年六月	久留米大学商学部講師嘱託	昭和三六年十一月	師併任
昭和三十一年一月	九州大学医学部講師併任 (医事法制担任)		琉球大学招聘教授(以来隔 年に合計四回出張講義担 当)
昭和三十一年四月	北九州市立、北九州大学商 学部講師被委嘱	昭和三七年六月	第一薬科大学講師被委嘱
昭和三十一年四月	下関市立、下関商業短期大 学講師被委嘱	昭和三七年十二月	岡山大学法文学部講師被委 嘱
昭和三十一年一月	福岡県建築紛争審査会委員 (現在まで)	昭和三八年九月	熊本大学法文学部講師被委 嘱
昭和三二年七月	九州大学法学部長、同法学 研究科々長(三四年六月ま で)	昭和三八年四月	福岡県水洗炭業審議会委 員、会長
昭和三三年三月	福岡県収用委員会会長(六 〇年三月まで)	昭和三九年四月	通産省、九州地方鉱業協議 会委員長(現在まで)
昭和三四年二月	福岡市、無断建築物処理対 策委員会委員長(五三年ま で)	昭和三九年八月	商事法研究のためアメリカ 合衆国、イギリス、フラン ス、イタリア、西ドイツに 出張(三九年十一月まで、 文留)
昭和三四年七月	官立久留米工業短期大学講		

昭和四二年七月

海上運送法の研究、並に港

昭和四四年四月

大臣表彰（銀盃授領）

通信記念にあたり多年九州

郵政研修所講師としての功

により郵政大臣表彰

福岡県都市計画審議会会長

（現在まで）

昭和四六年三月

東南アジア経済事情調査の

ため、香港、シンガポー

ル、マレーシア、タイ国に

出張

昭和四三年二月

海上運送法の研究並びに港

湾事情視察のため中華民

国、フィリピン、シンガポ

ール、インドネシア、マレ

ーシア、タイ、香港及び南

西諸島に出張

昭和四七年三月

経済事情視察のため韓国に

出張

七月

土地収用委員及び同会長と

しての多年の功により建設

昭和四七年六月

へ出張

ア、濠州、ニュージーランド

中華民国政府招待による同

国経済交通事情視察のため
同国に出張

昭和四七年八月

東欧地区の経済法制事情の
視察のため出張

昭和四八年三月

九州大学停年退官

昭和四八年四月

西南学院大学教授(法学部)

昭和五三年三月

同大学停年退職

昭和五三年四月

中京大学法学部教授

昭和五六年四月

勲二等旭日重光章受賞

昭和五八年八月

学術事情調査のため西独、
スイス、フランス等に出張

昭和五九年四月

学術事情調査のためアメリ
カ、ハワイ地区に出張

昭和五九年六月

大韓民国経済法制事情調査
のため出張

昭和六〇年三月

全国土地収用委員会協議会
会長より二七年間の福岡県
会長としての功による表彰

昭和六〇年三月

中京大学停年退職

文献目録

(A) 著 書

一 広告法論

立命館出版部

昭和一一年九月

二 証券法

大同書院

昭和一二年九月

三 独裁主義株式会社法論

同文館

昭和一三年四月

四 逐条新商法総則

巖松堂

昭和一三年九月

五 有限会社法、銀行法、 信託法(法律学全書二二卷)

三笠書房

昭和一四年三月

六 商業組合運営法論

巖松堂

昭和一四年一〇月

七 満・支私法文献解題

巖松堂

昭和一四年一〇月

- | | | | |
|-------------------|---------|-----------------|---------|
| 八 組合文献解題 | 昭和一五年五月 | 一七 産業法概論 上卷 | 昭和三〇年一月 |
| 昭和図書 | | 評論社 | |
| 九 満洲及び支那の組合制度 | 昭和一六年五月 | 一八 証券法概論 上卷 | 昭和三〇年七月 |
| 叢文閣 | | 青林書院 | |
| 一〇 商工業組合員の権利義務 | 昭和一六年五月 | 一九 商法概論 | 昭和三二年五月 |
| 巖松堂 | | 青林書院 | |
| 一一 満洲国策会社法論 | 昭和一六年五月 | 二〇 法学読本 | 昭和三五年五月 |
| 東洋書館 | | ミネルヴァ書房 | |
| 一二 経済官庁と経済団体 | 昭和一六年二月 | 二一 商法要論 | 昭和三五年五月 |
| 東洋書館 | | 評論社 | |
| 一三 営団と統制会 | 昭和一七年四月 | 二二 演習株式会社法 (編著) | 昭和三六年三月 |
| 東洋書館 | | ミネルヴァ書房 | |
| 一四 企業の国家性 | 昭和一八年一月 | 二三 経営権の確立 (編著) | 昭和三七年一月 |
| 東洋書館 | | 国元書房 | |
| 一五 商法総則・商行為法 | 昭和二六年九月 | 二四 日本経済法 上卷 | 昭和三八年二月 |
| 評論社 | | 評論社 | |
| 一六 経済法 (新法学全書一七卷) | 昭和二八年二月 | 二五 新商法概論 | 昭和三八年四月 |
| 評論社 | | 青林書院 | |

二六 新法学読本

昭和三九年一月

ミネルヴァ書房

二七 わが恩人の記

昭和三九年四月

中越印刷

二八 現代の法学（編著）

昭和四〇年四月

ミネルヴァ書房

二九 体系国民法学——理論と実
際五〇講

昭和五一年六月

梓書房

三〇 日本企業立法史（共同編著）

法律文化社

三一 明治の敢言

昭和五六年六月

西日本短大

（B）単行本の中の分担執筆

一 商工業組合における若干の問題、経済法の諸問

題Ⅰ、所収、日本経済法学会発行 昭和一六年

六月

二 満洲国の組合機構、同上Ⅱ所収 昭和一六年一

〇月

三 株主の誠実義務、竹田省先生古稀記念論文集、

商法の諸問題所収、有斐閣 昭和二七年八月

四 商法、経済法、九大法学部編「法学概論」所収

有斐閣 昭和二七年一〇月

五 対公衆企業に於ける利用者保護、末川博先生記

念論文集「労働法経済法の諸問題」所収、有斐

閣 昭和二八年十一月

六 資本の減少、株式会社法講座四卷、所収、有斐閣

七 株式会社の財団化、九大法学部三〇周年記念論

文集「法と政治の研究」所収、有斐閣 昭和三

二年十一月

八 日本経済法史、九大社会法講座記念論文集「社

会法綜説、下巻」所収、有斐閣 昭和三四年一

一月

九 財産権の経済法的制限態様、菊池勇夫教授六〇

年記念論文集「労働法と経済法の理論」所収、

有斐閣 昭和三五年十一月

一〇 為替手形の引受と小切手の支払保証「手形法、

小切手法講座第四卷所収」

一一 広告、経営法学全集一四卷所収、ダイヤモンド社

一二 規格品質、経営法学全集一三卷所収、ダイヤモンド社 昭和四〇年一月

一三 権利の細分化による権利濫用、故江口繁先生追悼記念論文集「裁判と倫理」所収、評論社 昭和四七年六月

一四 企業の公共性と経営権（国民新聞シリーズ八号）

「企業の防衛」所収 昭和四九年六月

一五 営業補償について、全国収用委員会連絡協議会 昭和四七年十二月

一六 地下水変動の補償問題について、同上 昭和五〇年一〇月

一七 不信の代償、富山経済三号所収、富山経営発行 昭和五八年三月

（C）雑誌論文

〔イ〕会社法関係

一 株式会社における秘密準備金、九大法学部機関誌、法政研究五卷一号 昭和九年十二月

二 株主総会の議事進行と延会、継続会、高岡高商機関誌、研究論集八卷二―四合併号 昭和一〇年一〇月

三 取締役会の研究、民商法雑誌三卷六号 昭和一年六月

四 会社法における登記義務懈怠に対する制裁、同上四卷三号 昭和一年九月

五 株主平等の原則の研究、研究論集九卷三号 昭和一年九月

六 資本減少と株主平等の原則、民商法雑誌六卷一号 昭和一二年九月

七 株式会社における相談役、顧問制度、民商法八卷一号 昭和一三年七月

八 株式会社の理事・監査機関構成の統計的研究、民商法雑誌八卷四号 昭和一三年一〇月

九 国策会社と組合制度、商業組合中央会機関誌、

商業組合七卷七号 昭和一六年五月

一〇 国策会社、営団、統制会、実業の日本、四五卷

一一号 昭和一七年六月

一一 皇国企業觀の確立、社会政策時報二七三号 昭和

和一八年六月

一二 北支那開發会社、國際經濟研究四卷九号 昭和

一八年九月

一三 企業の監督機構論、法政研究一八卷四号 昭和

二六年三月

一四 九州地区の企業民主化の实情、九大産業労働研

究所々報二号 昭和二六年二月

一五 企業機関における分権と集権、法政研究二一卷

二号 昭和二九年二月

一六 企業機関における独任制と合議制、法政研究二

一卷三・四合併号 昭和二九年三月

一七 計算書類の決定権者、企業会計六卷四号 昭和

二九年四月

一八 株式会社の利益群の範圍と、その対策、日本私

法学会機関誌「私法」一一号 昭和二九年四月

一九 企業機関構成における自治主義と干涉主義、福

岡商大論集五卷一号 昭和二九年七月

二〇 企業に於ける常置機関性と非常置機関性、法政

研究三二卷一号 昭和二九年一〇月

二一 企業機関の法定主義と任意主義、福岡商大論集

五卷三号 昭和二九年一二月

二二 株主の經理監視制の批判、産業經理一三卷一四

号 昭和二九年一二月

二三 投資株主保護の緊急性、企業会計七卷九号 昭

和三〇年五月

二四 計算規定、産業公報制度、商事法務研究四号

昭和三〇年一一月

二五 商法における超多数の考慮、民商法雜誌三二卷

五号 昭和三一年三月

二六 中共の企業形態、福大法學研究論集一卷一号

昭和三二年二月

二七 計算書類承認の特別利害關係人、企業会計九卷

五号 昭和三二年五月

二八 取締役、監査役の報酬決定方法、企業会計一〇
卷三号 昭和三三年三月

二九 会社の合併、商法演習Ⅰ 昭和三五年九月

三〇 大株主優待、企業会計一二卷一号 昭和三五
年十一月

三一 大衆資本主義への補強、同上一三卷一号 昭和

三六年一月

三二 罰金の不均衡、同上一三卷四号 昭和三六年四
月

三三 営利制限企業形態論—インフレ防止と暴利規制
を中心として—西南学院法学論集六卷四号 昭
和四九年三月

三四 経営主義株式会社法への群言—株式会社法改正
私案—西南学院大学法学論集七卷一—三合併号
昭和四九年一二月

〔口〕証券法関係

三五 商品券について、民商法雑誌五卷一号 昭和一

二年一月

三六 商業組合出資証券の性質、商業組合三卷一一号
昭和一二年一月

三七 手形に於ける署名方式の研究、研究論集一〇卷
三号 昭和一三年三月

三八 満洲国新民法に於ける証券債権規定、研究論集
一〇卷四号 昭和一三年四月

三九 景品券及び抽籤券の取締と、その法的性質、商
業組合四卷四号 昭和一三年四月

四〇 商工債券の証券的性質、商業組合四卷六号 昭
和一三年六月

四一 捺印と印鑑登録制度、民商法雑誌一一卷六号
昭和一五年六月

四二 証券発行の法的政策、富山大学経済論集創刊号
昭和二五年九月

四三 公示催告制度の批判、福岡商大論集四卷三号
昭和二八年一二月

四四 商品券の法的性質、同上六卷二号 昭和三〇年

三月

四五 裏書連続の資格授与的効力、手形法小切手法、判例百選（ジュリスト増刊号） 昭和三六年一

二月

四六 契約書面化の緊要性、中京法学一三卷三号

〔八〕商法一般と商行為法、海法、空法関係

四七 商法、協同組合法、統制法文献解題、研究論集

九卷一・二合併号 昭和一一年六月

四八 商法文献解題（昭和一一年上期）民商法雜誌四

卷五号 昭和一一年一月

四九 商事裁判制度、研究論集九卷四号 昭和一二年

三月

五〇 商法文献解題（昭和一二年上期）民商法雜誌六

卷三号 昭和一二年九月

五一 広告取締法規に就いて、広告研究三輯 昭和一

二年一〇月

五二 商法文献解題（昭和一二年下期）民商法雜誌七

卷五号 昭和一三年五月

五三 広告法及び広告浄化運動関係文献解題、研究論

集一一卷二号 昭和一三年一二月

五四 商業組合に対する商法の適用及び準用、研究論

集一一卷二号 昭和一三年一二月

五五 交通企業に於ける利用者保護と九州地区の実

情、九大産業労働研究所々報五号 昭和二八年一月

五六 海法に於ける国家性と国際性、法政研究二〇卷

二一四合併号 昭和二八年九月

五七 対公衆企業に於ける利用者保護（末川先生記念

論文集「労働法経済法の諸問題」）所収 昭和

二八年十一月

五八 海上企業の範囲と離島航路振興、九大産労研究

所報一〇号 昭和三〇年十一月

五九 空法の戦前と戦後（上）同上一号 昭和三一

年三月

六〇 商法における超多数の考慮、民商法雜誌三三卷

五号 昭和三十一年三月

六一 空法の戦前と戦後(下) 九大産労研所報一二号

昭和三十一年九月、海上保険、法学セミナー、二卷一一号 昭和三十一年一月

六二 沖縄の産業法体制、九大産労研、森耕二郎教授

記念論文集所収 昭和三十三年三月

六三 自動車運送業における利用者保護、九大産労研

所報一七号 昭和三十四年二月

六四 判例から見た約款の拘束力と、その回避、法律

時報三一巻三号 昭和三十四年三月

六五 業務約款の公示の確保、法政研究二六巻一号

昭和三十四年七月

六六 商号の虚偽、企業会計一三巻七号 昭和三十六年

六月

六七 商法二八条の広告にあたらな事例(判例批評)

民商法雑誌四六巻四号 昭和三十七年四月

六八 旅客の損害補償制の再検討——商法五九〇条二

項廃止論——西南学院大学法学論集一〇巻二・

三・四合併号 昭和五三年三月

〔二〕経済法関係

七一 監理官制度を論ず、公法雑誌四巻六・七号 昭

和一三年六月

七二 戦時経済体制の法的整備、法律時報一〇巻八号

昭和一三年八月

七三 商業組合に対する商法の適用及び準用 研究論

集一一巻二号 昭和一三年一月

七四 商業組合に依る営業統制、同上一一巻三号 昭

和一四年二月

七五 商業組合の総会及び総代会、同上一一巻四号

昭和一四年三月

七六 営業組合関係文献解題、同上一一巻四号 昭和

一四年三月

七七 工業小組合制度、同上一二巻一号 昭和一四年

六月

七八 海運組合及び造船組合制度 同上一二巻二号

昭和一四年九月

七九 我商工業組合の変遷とその弱点、同上一二巻三

- 号 昭和一四年一二月
- 八〇 商工業組合に於ける違約処分、研究論集一二卷
三号 昭和一四年一二月
- 八一 営業組合の責任組織に就いて、同上一二卷四号
昭和一五年二月
- 八二 商業組合法判例研究、商業組合六卷四号 昭和
一五年二月、六卷六号、六卷八号、六卷一〇
号、一二号、一四号（昭和一五年七月）
- 八三 満・華及び関東州の組合制度の沿革、研究論集
一三卷一号 昭和一五年七月
- 八四 商業組合の新指導理念、商店界二〇卷七号 昭
和一五年七月
- 八五 興農合作社と商工金融合作社制度、研究論集一
三卷二・三合併号 昭和一五年一〇月
- 八六 組合統制の内部機構論、統制経済一卷三号 昭
和一五年一二月
- 八七 満洲国の新産業統制法、民商法雑誌一六卷六号
昭和一五年一二月
- 八八 商店街商業組合の検討、商店界二二卷五号 昭
和一六年五月
- 八九 商工組合における若干の問題、経済法の諸問題
Ⅰ所収 昭和一六年六月
- 九〇 国策会社と組合制度、商業組合七卷七号 昭和
一六年七月
- 九一 満洲国の組合機構について、経済法の諸問題Ⅱ
所収 昭和一六年一〇月
- 九二 統制会機構論、統制経済五卷一号 昭和一七年
七月
- 九三 中華民國の商会制度と満洲国の商工会制度、研
究論集一五卷二号 昭和一七年八月
- 九四 倉庫業統制形態の将来、倉庫時報二卷八号 昭
和一七年八月
- 九五 営団の進出と改正私案、新経済二卷二〇号 昭
和一七年一〇月
- 九六 営団の発生とその意味、綜合経済六卷一四号
昭和一七年一二月

- | | | | |
|-----|--------------------------------------|-----|-----------------------------------|
| 九七 | 組合の指導原理の転換、金融組合（朝鮮）一六七号 昭和一七年一二月 | 一〇六 | 時局と営団、綜合經濟七卷一一号 昭和一八年一月 |
| 九八 | 統裁主義とその前提条件、倉庫時報三卷一号 昭和一八年一月 | 一〇七 | 企業統制方式の吟味、九大産勞研所報六号 昭和二八年五月 |
| 九九 | 皇国企業觀の確立、社会政策時報二七三号 昭和一八年六月 | 一〇八 | 企業財政援助方式の吟味、同上七号 昭和二八年一二月 |
| 一〇〇 | 滿洲国の經濟団体、官界公論九卷七号 昭和一八年七月 | 一〇九 | 企業に対する税法対策、同上九号 昭和三〇年三月 |
| 一〇一 | 新商工組合法について、朝鮮工業組合二卷三号 昭和一八年七月 | 一一〇 | 經濟法の政治性、法政研究二三卷二一四合併号 昭和三〇年三月 |
| 一〇二 | 朝鮮經濟団体、研究論集一六卷二号 昭和一八年八月 | 一一一 | 日本における勞使協議制の研究、九大産勞研所報一八号 昭和三四年三月 |
| 一〇三 | 經濟行政に於ける富山県と北陸地方計画、研究論集一六卷二号 昭和一八年八月 | 一二二 | 技術に於ける法的統制、法政研究二五卷二一四合併号 昭和三四年三月 |
| 一〇四 | 北支那開發株式会社、國際經濟研究四卷九号 昭和一八年九月 | 一二三 | 業務約款の公示の確保、同上二六卷一号 昭和三四年七月 |
| 一〇五 | 商工組合機構論、工業組合五卷九号 昭和一八年九月 | 一二四 | 技術統制の法的特質、經濟法二号 昭和三四年一〇月 |

- 一一五 企業者の技術水準維持義務、法政研究二七卷二
—四合併号 昭和三六年三月
- 一一六 技術免許制の法律問題、九大産労研所報二四号
昭和三六年三月
- 一二七 税法における相続、法政研究二九卷一—三合併
号 昭和三八年二月
- 一二八 税法における社会政策遂行批判、九大産労研所
報二八・二九合併号 昭和三八年三月
- 一二九 企業保安制度の整備、法政研究二九卷四号 昭
和三八年四月
- 一二〇 観光資源の開発規制、国土産業経済二卷一—号
昭和三八年一月
- 一二一 政府と企業組織規制、公益事業研究一五卷一—号
昭和三八年一月
- 一二二 商品規格の行政、法政研究三二卷二—六合併号
昭和四一年三月
- 一二三 タイ国の産業法—東南アジア会社法研究、その
三、法政研究三七卷一—三合併号 昭和四六年
- 一月
- 一二四 土地細分化禁止と管理業務の法定化の要、中京
法学一四卷二号
- 一二五 土地の先買権制度、西南大学法学論集七卷四号
昭和五〇年三月
- 一二六 特殊技術者の法律責任強化—技術過失審判制の
確立の要—、西南学院大学法学論集八卷一号
昭和五〇年七月
- 一二七 技術主任者の責任加重論、中京法学一九卷四号
昭和六〇年三月
- 一二八 離島振興制度の功罪、中京法学一九卷四号 昭
和六〇年三月
- 〔ホ〕その他の諸法関係
- 一二九 東亜の法制的研究の業績展望、研究論集一五卷
二号 昭和一七年八月
- 一三〇 老人法の確立、法政研究一七卷合併号 昭和二
五年三月
- 一三一 立法法学の必要性、同上一九卷二号 昭和二六

年十一月

回

一三二 医師の過失責任、九大医報三八卷五号 昭和四

一四〇 医師の過失責任、九大医報三八卷五号 昭和四

三年一二月

三年一二月

一三三 自然公園の管理行政―日米を比較して―西短大

大憲論叢五卷一号

一三四 都市緑化の法的・行政的措置―特に名古屋市と

福岡市を比較して―中京法学一四卷三号

一三五 時代おくれの法令の再検討、序説、中京法学一

四卷四号

一三六 地下水の変動に対する補償問題―長短間工事に

よるものを中心として―西南学院法学論集九卷

三・四号 昭和五二年三月

一三七 観光法制の変遷とその背景、法政研究三七卷五

―六合併号 昭和四六年三月

一三八 日暮而道遠の弁、法政研究三六卷二―六合併号

昭和四五年一二月

一三九 医師の法律、九大医報三五卷一号(昭和四〇年

一月)―三六卷三号(昭和四二年三月)まで八